

# 2010年のねじ産業に関する報告

Report for Fastener Industry in 2010

2010年11月

Nov./2010

**【IB】イワタボルト®**

〈SOFI Series〉

---

Report for Fastener Industry in 2010

17, November, 2010

Planning Section, IWATA BOLT Co., Ltd.

---

〈SOFI シリーズ〉

---

2010年のねじ産業に関する報告

2010年11月17日

編集・作成 イワタボルト(株)社長室

---

# 2010年のねじ産業に関する報告

2010年11月

---

## ～はじめに～

一昨年からの世界金融危機からの脱出に向けて主要各国は積極的な経済回復対策を打ち出してきたことにより徐々に立直りをみせ、中国やインドなど新興市場国などもあわせようやく明るい兆しが期待される2010年となりましたが、我が国も消費刺激策の一環として自動車需要を拡大するためにエコカー補助金制度、家電エコポイントや住宅エコポイント制度等が実施され景気回復が助長されてきました。

景況の指標のひとつとも言える我が国の粗鋼生産も自動車向けの需要好調と中国向けなどの伸びにより今年は前年比24.5%増の1億894万トン（経済産業省9月29日発表）と2年ぶりに1億トン台に回復する見通しとなっています。

経済産業省が発表している鉱工業生産指数（2005年＝100、季節調整済）をみると、平成21年第Ⅱ期（4～6月）の79.0から第Ⅲ期（7～9月）が83.2、第Ⅳ期（10～12月）が88.1、平成22年第Ⅰ期（1～3月）が94.3、第Ⅱ期が95.7と四半期動向は上昇で推移し、経済対策の効果が反映され景況も持ち直しの方向を辿ってきました。世界同時不況が表面化する前の2008年第Ⅰ期（指数109.5）の水準までには及ばないものの景況が上向いてきたことは確かなところです。

しかし、景気回復を下支えしてきた自動車の補助金が9月で終わったことから様相も変わり、月別の鉱工業生産指数は5月の96.1をピークに、6月は95.0、7月は94.8、8月は94.5と前月比マイナスで推移。さらに8月頃から急激な円高が進み、それまでの対ドルレート90円台から、最近では80円前後まで大幅な急伸をみせています。このため、自動車メーカーは生産の比重を海外に移す動きが強まっています。だが自動車メーカーは日本の空洞化に配慮し、雇用問題を考えると国内生産を大幅に減らす訳にはいかない（トヨタ）、日本国内の優れた生産基盤を失いたくない（日産）と、両社のトップはそれぞれこの円高状況に対する考えをコメントし憂慮しています。

こうした今年の状況下で、ねじ産業も昨年の大幅な生産減から回復に向かい、またねじ輸出およびねじ輸入ともに増加に転じています。ねじ輸出では、特に中国向けの伸びが顕著であり、米国向けも増加、タイ、インドネシア向けなども大きく増

加しています。これらの状況については、後述します。

このような2010年の動向の中で、イワタボルトはお客様先各社の多様な要望に的確にお応えしていくために、国内および海外部門にわたり最新鋭機械・装置の導入をはじめ積極的な設備投資を引き続き推進しました。

国内では、各事業所の中で最大級の事業所となる富士営業所（敷地約3600㎡）が新築移転し、4月から業務を開始しています。

一方、グローバル化に対応している海外部門では、中国の岩田螺絲（深圳）有限公司の第3期工場が完成の運びとなるとともに、人民元販売専門の販社である新たな現地法人・岩田汽车零部件（深圳）有限公司を2010年10月1日に開設しました。

岩田螺絲（深圳）有限公司（広東省深圳市）は2003年に設立し、第3期工事として2階建て述べ床面積8,800㎡を建設拡大、これに伴い第1期工場から第3期工場の総床面積は15,600㎡となりました。現在はφ2.6～φ12の圧造機から始まり、転造、熱処理、めっき、切削二次加工、画像選別機、と一貫生産が出来る体制となっています。また、検査設備として、昨今、主要お取引先からの要求により現地材採用の検討が進んでおり、仕入れ材のミルシートとの整合確認を主たる目的として、今年6月に材料分析器（Thermo Fisher 製スパーク放電発光分光分析装置 ARL4460）の導入設置が完了しました。



岩田螺絲（深圳）有限公司の工場全景、左側最奥が完成した第3期工場

岩田自動車零部件（深圳）有限公司は、上記の岩田螺絲（深圳）有限公司の第3期工場内にイワタボルト7番目の中国拠点として開設したもので、人民元販売専門の販社となっています。今後さらに高まるであろう、ねじ部品の需要とご要望に迅速にお応えするため、製造拠点内に販売拠点を設けました。

## 1. ねじの生産と出荷

我が国のねじ生産と出荷は、平成14年（2002年）の前年比減から平成15年以降は前年比プラスで推移してきましたが、前述のように平成21年（2009年）は世界同時不況の影響をうけて8年ぶりの前年比マイナスとなりました。生産の落ち込みも、ねじメーカーの中には通常の2割（8割減）にまで大幅減となったところもあったほどです。産業界はこれまでも石油危機（1973年）やプラザ合意（1985年）等々の世界経済を揺るがす変動をくぐり抜けてきましたが、ねじ企業にとっても今回のようなこれほどの極めて厳しい状況に直面したことはなかったといえます。ねじ需要の主力を占める自動車生産が2009年2月には前年同月比75%減の48万台まで激減し、年間ベースでも前年比31.3%減の793万台とこれ迄の1千万台の大台を3割以上も割り込みました。こうしたねじ需要産業の大幅な生産減少は、ねじ産業に対してもかつてない多大な影響を及ぼすことになりました。

2009年の我が国のねじ産業は、(社)日本ねじ工業協会の調査によると生産量は前年比30.7%減の222万トン（前年321万トン）、金額では同30.1%減の6,285億円（前年8,980億円）と、数量・金額ともに3割もの減少となりました。続いて今年2010年1～6月上半期の生産状況では、数量で前年同期比53.7%増の142万トン、金額では同51.1%増の3,996億円となり、ようやく回復の傾向が示されています。

しかし、リーマン・ショックの影響を受けない2008年1～6月上半期の生産実績では生産量が170万トン、生産額は4,680億円でしたから、回復してきたとはいっても2010年上半期の生産状況は、その水準にはまだまだ至っていないのが実態といえます（なお、同協会の生産実績調査にはワッシャ類は含まれていません）。

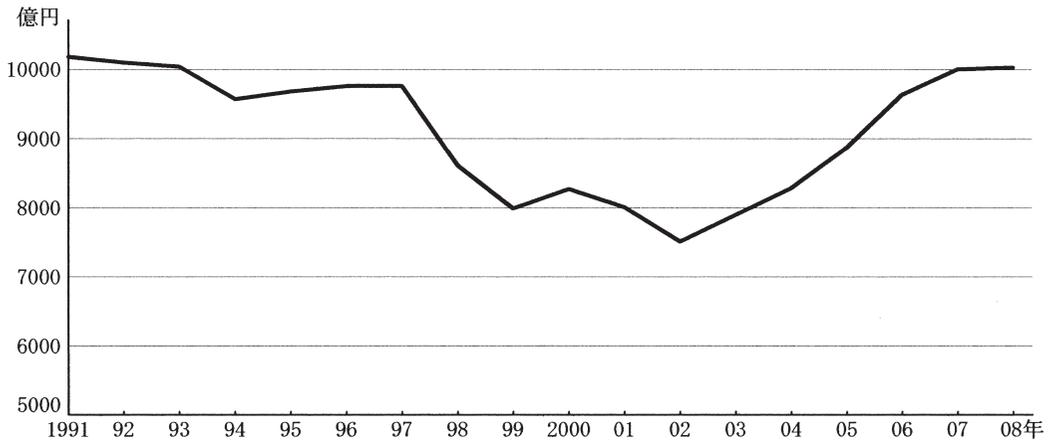
続いて2年遅れの発表となる経済産業省の工業統計表でみると、平成20年（2008年）におけるねじ産業（製造業）の生産状況は次のようになっています。

平成20年は同年9月にリーマン・ショックが起り金融危機の勃発で世界同時不況に突入することとなりましたが、8月までの経済状況は堅調に推移していたことから、年末にかけての経済変動があったにもかかわらず、ねじ生産・出荷は2年連続の1兆円台に乗りました。

まず、従業員数3人以下を含む全事業所統計では、ねじ製造業の事業所数は前年比12.9%減の3,506事業所となり、従業員数も同3.4%減の4万2,475人に、出荷額で

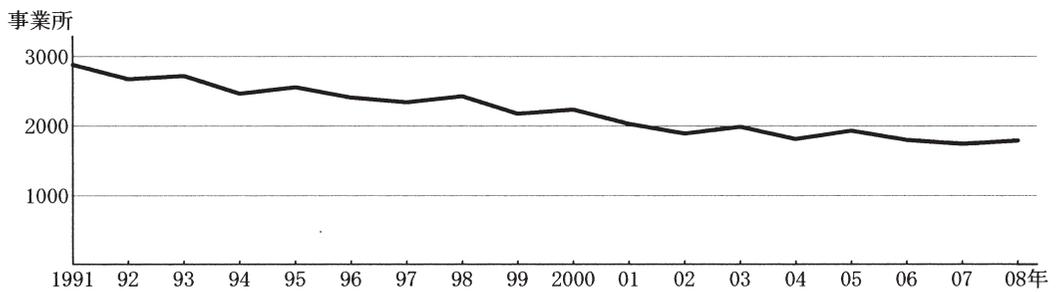
ねじ出荷額の推移：4人以上事業所（1991年がピーク）

（グラフ-1）



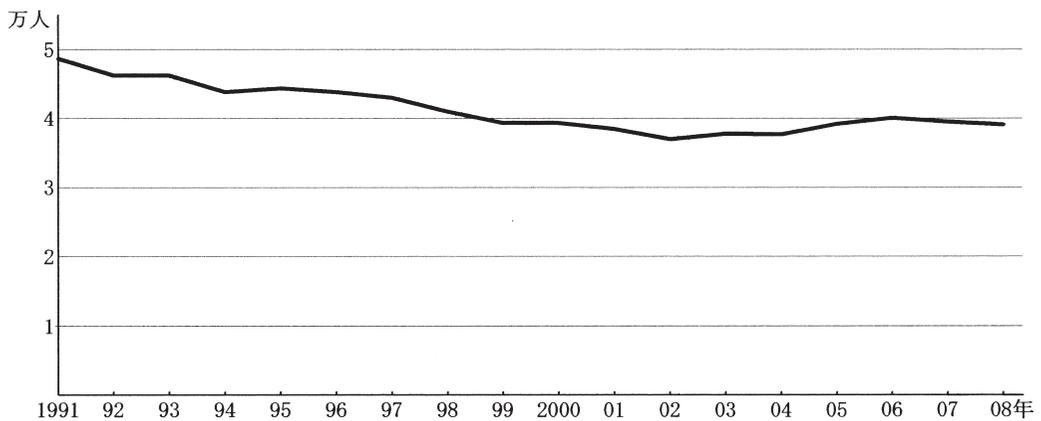
事業所数の推移：4人以上事業所（1991年以降）

（グラフ-2）



従業員の推移：4人以上事業所（1991年以降）

（グラフ-3）



〈表1〉ねじ産業5年間の推移（従業員4名以上、工業統計表産業編より）（出荷額・付加価値額＝百万円）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
事業所数	1,816	1,933	1,802	1,744	1,790
%	100.0	106.4	99.2	96.0	98.6
従業員数	37,684	39,209	40,038	39,499	39,083
%	100.0	104.0	106.2	104.8	103.7
出荷額	828,591	887,035	959,406	1,003,624	1,030,445
%	100.0	107.1	115.8	121.1	124.4
付加価値額	388,536	404,339	412,175	416,224	411,067
%	100.0	104.1	106.1	107.1	105.8

〈表2〉ねじ産業5年間の推移（全事業所、同産業編より）（出荷額＝百万円）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
事業所数	4,104	3,939	4,074	4,027	3,506
%	100.0	96.0	99.3	98.1	85.4
従業員数	42,204	43,191	44,512	43,985	42,475
%	100.0	102.3	105.5	104.2	100.6
出荷額	852,112	910,693	980,699	1,025,321	1,051,875
%	100.0	106.9	115.1	120.3	123.4

〈表3〉ねじ産業の推移（出荷額ピークの1991年以降、4人以上事業所）

年	事業所数	%	従業員数	%	出荷額(百万円)	%
1991	2,882	100.0	48,653	100.0	1,179,713	100.0
92	2,676	92.9	46,236	95.0	1,100,448	93.3
93	2,720	94.4	46,212	95.0	1,033,690	87.6
94	2,465	85.5	43,819	90.1	957,742	81.2
95	2,561	88.9	44,361	91.2	968,054	82.1
96	2,410	83.6	43,962	90.4	975,860	82.7
97	2,343	81.3	43,019	88.4	976,019	82.7
98	2,429	84.3	40,971	84.2	861,145	73.0
99	2,176	75.5	39,298	80.8	798,717	67.7
2000	2,239	77.7	39,634	81.5	826,796	70.1
01	2,028	70.4	38,451	79.0	800,947	67.9
02	1,892	65.6	36,971	76.0	751,656	63.7
03	1,989	69.0	37,774	77.6	789,992	67.0
04	1,816	63.0	37,684	77.6	828,591	70.2
05	1,933	67.1	39,209	80.6	887,035	75.2
06	1,802	62.5	40,038	82.3	959,406	81.3
07	1,744	60.5	39,499	81.2	1,003,624	85.1
08	1,790	62.1	39,083	80.3	1,030,445	87.3

〈表4〉品種別出荷状況（従業員4名以上、工業統計表品目編による）（出荷量＝トン，出荷額＝百万円）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	
ボルト・ナット	量	2,001,809	2,060,188	2,185,470	2,091,628	2,096,496
	%	100.0	102.9	109.2	104.5	104.7
	額	557,609	600,906	658,978	649,460	673,041
	%	100.0	107.8	118.2	116.5	120.7
小ねじ・木ねじ	量	211,652	215,738	281,610	272,197	224,495
	%	100.0	101.9	133.1	128.6	106.1
	額	89,183	94,011	99,085	105,879	106,664
	%	100.0	105.4	111.1	118.7	119.6
リベット	量	72,944	72,824	70,834	71,259	75,901
	%	100.0	99.8	97.1	97.7	104.1
	額	26,761	29,095	29,434	31,268	35,501
	%	100.0	108.7	110.0	116.8	132.7
座金	量	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—
	額	28,802	30,962	30,004	31,369	36,002
	%	100.0	107.5	104.2	108.9	125.0
関連製品	量	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—
	額	109,735	103,795	112,636	118,942	109,321
	%	100.0	94.6	102.6	108.4	99.6
合計	量	2,286,405	2,348,750	2,537,914	2,435,084	2,396,892
	%	100.0	102.7	111.0	106.5	104.8
	額	812,090	858,769	930,137	936,918	960,529
	%	100.0	105.7	114.5	115.4	118.3

は同2.6%増の1兆518億7,500万円となり6年連続の増加となりました。全事業所の統計でみた場合は、事業所数と従業員数が前年に比べ減少しており、これに対して出荷額は増加しています。（表2）

次いで工業統計表のベースとなっている従業員数4人以上事業所についての状況をみると、事業所数では前年比2.6%増の1,790事業所、従業員数は同1.1%減の3万9,083人、出荷額は同2.7%増の1兆304億4,500万円と同様に6年連続しての増加となっています。4人以上事業所の状況では、前年に比べ事業所数が増加して、従業員は減少となり、出荷額は増加しています。（表1）

また、付加価値額（生産額から消費税を除く内国消費税額と推計消費税額および

〈表5〉ねじの年別生産推移

単位：生産量トン，出荷額百万円（社日本ねじ工業協会資料より）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	'08/'07%	
ボルト	量	1,669,042	1,743,127	1,871,084	1,984,994	1,871,192	-5.7
	額	357,064	393,710	441,592	481,692	484,716	+0.6
ナット	量	851,978	902,312	944,229	1,026,422	1,032,297	+0.6
	額	239,551	263,610	283,446	305,557	301,896	-1.2
小ねじ	量	291,969	305,284	303,108	318,167	299,363	-5.9
	額	102,693	105,443	103,842	110,127	108,241	-1.7
木ねじ	量	6,641	6,628	6,566	5,905	5,967	+1.0
	額	3,021	3,110	3,043	3,165	3,184	+0.6
合計	量	2,819,630	2,957,351	3,124,987	3,335,488	3,208,819	-3.8
	額	702,329	765,873	831,923	900,541	898,037	-0.3

原材料使用額等と減価償却額を差引いたもの）では4,110億6,700万円となり、前年比1.2%減で、前年のプラスからマイナスに転じました。

これらの統計から判断してみると、事業所数は3人以下の小規模事業所が減少したのに対して4人以上事業所が増加し、従業員数は全事業所について減少、このため出荷額は4人以上事業所による出荷比率が前年に比べ高まったことが示されています。4人以上事業所の出荷額は例年9割を超える比率を占めていますが、2008年は98.0%となっています。2006年は97.8%、2007年は97.9%、2008年は98.0%ですから、この数年は4人以上事業所の出荷比率が高まっている傾向です。つまり、ねじの生産は規模の大きい事業所へと移行しつつあることがいえると思います。

次に同統計表による品種別の出荷状況（表4）をみると、ボルト・ナットは数量で前年比0.2%増の209万6,496トン、金額では3.6%増の6,730億4,100万円、小ねじ類が17.5%減の22万4,495トン、金額は0.7%増の1,066億6,400万円、リベットが6.5%増の7万5,901トン、金額は13.5%増の355億100万円、座金類は数量統計がなく金額は14.8%増の360億200万円、ねじ関連製品も同様に数量統計がなく金額は8.1%減の1,093億2,100万円となっています。

ボルト・ナットは数量では微増ですが金額は3.6%増と伸びており、小ねじ類は数量が2割近い減少となったものの金額では微増しています。リベットは久しぶりに数量および金額ともに高い伸びを示しました。座金類も金額で2桁増と伸びましたが、ねじ関連製品は1割近い減少となっています。

これらの5品目全体の合計では数量で前年比1.6%減の239万6,892トン、金額では2.5%増の9,605億2,900万円に。数量ではややマイナスとなり、金額は増加という

2008年の状況です。これは材料値上げも反映されているとみられます。

この5品目の出荷状況についてももう少し詳しくみると、品目別出荷額比率では、ボルト・ナットが70.1%（前年は69.3%）、小ねじ類が11.1%（同11.3%）、リベットが3.7%（同3.3%）、座金類が3.7%（同3.3%）、ねじ関連製品が11.4%（同12.7%）という状況。ボルト・ナット、リベットそれに座金類の3品目が前年に比べて出荷額比率を高めています。

なお、出荷額が（表1）と（表4）で違いがあるのは、表1の出荷額には製造品出荷額に加工賃収入額、製造工程からでたくずなどの出荷額およびそのほかの収入額が含まれているためです。消費税及び内国消費税を含んでいます。

また、同統計表から地区別出荷状況（4人以上事業所、5品目合計）をみると、第一位は大阪で1,886億600万円（出荷比率19.6%）を出荷し一大生産地となっています。第二位は愛知で1,300億600万円（同13.5%）を出荷しており、自動車と関連産業の集積する地域の特長があらわれています。次いで第三位は岐阜で673億7,400万円（同7.0%）を出荷。以下、神奈川が602億9,100万円（同6.2%）、兵庫が522億3,200万円（同5.4%）、埼玉が507億4,400万円（同5.3%）、静岡が424億9,300万円（同4.4%）、千葉が357億1,800万円（同3.7%）、東京が283億9,100万円（同3.0%）、京都が259億2,900万円（同2.7%）などと続いています。

前年と比べると、大阪の出荷比率は0.3ポイント低下、愛知は0.1ポイント上昇、岐阜は0.3ポイント上昇、神奈川は0.5ポイント上昇、兵庫は0.1ポイント上昇、埼玉は0.9ポイント低下、静岡は0.1ポイント低下、千葉は0.2ポイント低下、東京は0.2ポイント上昇、そして京都は0.6ポイントの低下となっています。

例年はここで、日本ねじ工業協会のねじ生産実績調査による生産動向を示していますが、同協会では現在、調査内容を見直して統計資料の正確性向上を図ることとし、2008年調査の以降は詳細発表していません。この調査内容見直しでは、対象品目を従来のボルト・ナット、小ねじ（タッピンねじ含む）、木ねじの4品目から、ボルト、ナット、小ねじ、タッピンねじ、木ねじ、ねじ付部品、その他締結部品の7品目に分類拡大し正確性の向上等を図ることにしています。

同協会による2009年の生産実績と2010年1～6月の生産実績についての大要は本項前述のとおりですが、2009年は生産数量および生産額ともに前年比30%減となり、おそらくこれだけの大幅な落ち込みをみせたのは、これまでになかったことと思われます。2010年1～6月の生産は持ち直していますが、まだ好調であった2008年同期の水準までは回復していません。

下半期（7～12月）の景況がどのように推移するのかにかかっている訳ですが、消費拡大対策のエコカー補助金制度も9月末までの当初計画が予算切れで同月上旬に早々と打ち切りになり、販売台数が急拡大した家電エコポイント制度による省エネ

液晶テレビも対象製品が狭められるなど、内需拡大には課題が少なくない下半期といえます。さらに追い打ちをかけているのが1ドル80円という急激な円高です。政府の“新経済成長戦略”などの早期の具体的な実行が待たれるところです。

続いて、ねじ貿易（輸出、輸入）の動向について以下にみていくことにします。

## 2. ねじの輸出

我が国ねじ輸出は一昨年秋の金融危機に伴う世界同時不況のため、2009年上半期（1～6月）実績は前年同期比数量で45%減、金額43%減と大幅な落ち込みをみせることとなりましたが、下半期（7～12月）に至って中国向けやインド向けなどが回復、更に米国向けも回復へと向ったことから、2009年の年間ベースでは数量で前年比22.3%減の23万4,292トン、金額も24.1%減の1,930億8,200万円と、それぞれ2割余の減少にとどまるまでに持ち直しました。（表6）

そして2010年上半期（1～6月）実績は数量で前年同期比81.1%増の15万6,206トン、金額も69.2%増の1,255億7,600万円と顕著な回復をみせました。この上半期ねじ輸出について遡ってみると、2008年1～6月は15万7,984トン（1,308億2,200万円）、それが2009年1～6月には8万6,232トン（742億1,800万円）まで激減していました。今年に入ってからの上半期は中国向けが前年同期比数量で70.3%増の4万830トン、米国向けも201.0%増の3万3,710トン、それにタイやインドネシアなど東南アジア向けも増伸したことで、2008年上半期実績に近い状況までに回復をみせるようになっていきます。

先ず2009年のねじ輸出について数量ベース（鉄鋼製）でみると、最大の中国向けは前年比8.7%増の6万2,717トン、第二の米国向けは36.2%減の5万1,474トン、これに次ぐタイ向けは33.4%減の2万5,796トン、インドネシア向け25.4%減の1万3,239トン、インド向けは増伸し39.3%増の9,111トン、メキシコ向けは19%減の8,242トン、ブラジル向け21.3%減の5,096トン、マレーシア向け12.8%減の4,875トン、台湾向けは17.7%増の4,158トン、などとなっています。自動車メーカーが進出している BRICs 諸国にも多く輸出されており、特にインド向けの伸び率は目立っています。欧州諸国向けは35.3%減の2万9,159トンでした。（表7）

品目別の輸出状況では、鉄鋼製ボルトが18.7%減の13万5,931トン、ステンレスボルトが36.2%減の2,135トン、鉄鋼製ナットが26.5%減の5万1,659トン、ステンレスナットは増加し33.3%増の1,022トン、鉄鋼製タッピンねじは25.6%減の8,145トン、鉄鋼製その他ねじが30.1%減の1万2,767トン、鉄鋼製その他ねじ付製品は3.4%増で2,544トン、鉄鋼製リベットは30.4%減の2,307トン、鉄鋼製ねじ無製品が29.2%減の5,784トンなどの状況。ワッシャ類は、鉄鋼製ばね座金および平座金ともに減

〈表6〉ねじの輸出

単位：生産量トン、金額百万円（貿易統計より）

		2008年	2009年	増減%	2010.1～6
鉄鋼製ボルト	重量	167,166.0	135,931.4	-18.7	90,200.8
	金額	104,841.5	84,220.1	-19.7	54,248.9
ステンレスボルト	重量	3,349.5	2,135.4	-36.2	1,504.4
	金額	4,667.3	3,472.8	-25.6	2,231.4
鉄鋼製ナット	重量	70,292.6	51,659.8	-26.5	35,220.2
	金額	55,741.4	40,136.2	-28.0	26,734.1
ステンレスナット	重量	767.4	1,022.8	+33.3	635.4
	金額	2,092.4	1,961.0	-6.3	1,276.6
鉄鋼製タッピンねじ	重量	10,946.3	8,145.4	-25.6	5,637.2
	金額	11,629.6	8,184.9	-29.6	5,297.1
鉄鋼製木ねじ	重量	258.7	192.4	-25.6	112.3
	金額	389.6	181.3	-53.5	131.1
鉄鋼製その他のねじ	重量	18,267.9	12,767.0	-30.1	8,432.5
	金額	33,048.5	23,342.9	-29.4	14,986.2
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	2,459.6	2,544.1	+3.4	432.4
	金額	2,019.4	2,002.4	-0.8	587.4
鉄鋼製リベット	重量	3,316.9	2,307.6	-30.4	1,556.9
	金額	4,509.0	3,284.0	-27.2	2,105.1
鉄鋼製ねじ無製品	重量	8,165.7	5,784.9	-29.2	4,403.7
	金額	11,369.8	8,996.7	-20.9	6,149.1
鉄鋼製コーチねじ	重量	45.9	38.5	-16.0	36.7
	金額	110.2	64.5	-41.4	64.8
鉄鋼製スクリューフック	重量	53.7	46.5	-13.4	48.5
	金額	75.8	58.7	-22.6	54.2
鉄鋼製ばね座金	重量	1,822.4	1,004.0	-44.9	804.3
	金額	2,761.7	1,842.2	-33.3	1,260.4
鉄鋼製平座金	重量	13,171.4	9,454.8	-28.2	6,209.5
	金額	17,644.1	12,709.1	-28.0	8,608.0
鉄鋼製コッタピン	重量	1,028.6	872.6	-15.2	718.1
	金額	1,853.6	1,482.1	-20.0	1,057.5
銅製品	重量	550.5	385.3	-30.0	253.5
	金額	1,628.7	1,143.2	-29.8	784.3
総計	重量	301,663.1	234,292.5	-22.3	156,206.4
	金額	254,382.6	193,082.1	-24.1	125,576.2

少しています。（表6）

続いて2010年1～6月上半期のねじ輸出（鉄鋼製）を主要国別にみると、中国向けが前年同期比70.6%増の4万740トン、米国向けが201.0%増の3万3,692トン、タイ向けが266.8%増の2万1,110トン、インドネシア向けが95.6%増の1万634トン、

〈表7〉ねじの輸出（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2008年	2009年	09/08増減%	国別比率	2010.1~6
総計	301,112.6	233,907.2	-22.3	100.0	155,952.9
米 国	80,623.8	51,474.8	-36.2	22.0	33,692.0
欧 州	45,054.9	29,159.1	-35.3	12.5	17,375.9
韓 国	3,007.7	1,708.8	-43.2	0.7	1,244.9
中 国	57,706.0	62,717.1	+8.7	26.8	40,740.8
台 湾	3,533.8	4,158.7	+17.7	1.8	2,528.8
香 港	3,101.0	2,100.5	-32.3	0.9	1,244.0
タ イ	38,745.4	25,796.2	-33.4	11.0	21,110.5
シンガポール	2,313.9	1,268.0	-45.2	0.5	693.4
マレーシア	5,593.1	4,875.1	-12.8	2.1	3,133.9
インドネシア	17,753.5	13,239.7	-25.4	5.7	10,634.6
フィリッピン	3,570.4	2,529.6	-29.2	1.1	1,675.8
カナダ	3,863.2	3,594.9	-6.9	1.5	2,240.0
メキシコ	10,170.7	8,242.1	-19.0	3.5	5,364.9
ブラジル	6,478.4	5,096.7	-21.3	2.2	2,469.7
インド	6,542.3	9,111.0	+39.3	3.9	6,264.8
オーストラリア	4,121.9	2,731.4	-33.7	1.2	1,762.6
他	8,932.6	6,103.5	-31.7	2.6	3,776.3

〈表8〉ねじ輸出5年間の推移

（貿易統計より）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
数量(トン)	249,443.0	266,364.8	300,767.6	301,663.1	234,292.5
%	100.0	106.8	120.6	120.9	93.9
金額(百万円)	195,393.4	222,763.6	257,567.6	254,382.6	193,082.1
%	100.0	114.0	131.8	130.2	98.8

インド向けが67.5%増の6,264トン、メキシコ向けが79.9%増の5,364トン、マレーシア向けが53.9%増の3,133トン、台湾向けが60.2%増の2,528トン、ブラジル向けが25.5%増の2,469トン、などと主要国への輸出は何れも増加しています。また、欧州諸国向けも48.6%増の1万7,375トンを輸出しました。（表7）

この上半期における品目別の輸出状況では、鉄鋼製ボルトが78.1%増の9万200トン（金額66.7%増の542億4,800万円）、ステンレスボルトが98.1%増の1,504トン（金額50.9%増の22億3,100万円）、鉄鋼製ナットは94.4%増の3万5,220トン（金額78.3%増の267億3,400万円）、ステンレスナットは71.6%増の635トン（金額56.6%増の12億7,600万円）、鉄鋼製タッピンねじは73.8%増の5,637トン（金額59.3%増の52億9,700万円）、鉄鋼製その他ねじが65.9%増の8,432トン（金額60.7%増の149億8,600万円）、鉄鋼製リベットが96.1%増の1,556トン（金額75.0%増の21億500万円）、

鉄鋼製ねじ無製品が219.3%増の4,403トン（金額87.6%増の61億4,900万円）、ワッシャ類では鉄鋼製ばね座金が227.0%増の804トン（金額63.4%増の12億6,000万円）、鉄鋼製平座金が87.7%増の6,209トン（金額86.5%増の86億800万円）、と主要品目の何れも大幅な回復をみせています。

このほか、鉄鋼製木ねじが51.1%増の112トン（金額81.8%増の1億3,100万円）、鉄鋼製その他ねじ付製品は55.6%減の432トン（金額24.3%減の5億8,700万円）、鉄鋼製コーチねじが336.7%増の36トン（金額265.6%増の6,400万円）、鉄鋼製スクリューフックが370.2%増の48トン（金額308.0%増の5,400万円）、鉄鋼製コッタピンが237.9%増の718トン（金額96.9%増の10億5,700万円）、それに銅製品が51.4%増の253トン（金額73.0%増の7億8,400万円）となっています。

2010年上半期のねじ輸出は世界的な景気回復に伴い、世界各国に輸出されるようになり、例えばこれまで実績の少なかったロシア向けにも鉄鋼製ボルトが前年同期比3倍強の138トン、鉄鋼製ナットが同3.7倍の32トンが輸出されました。このような状況から、この上半期における輸出の国別比率（数量ベース、鉄鋼製）では中国向けが26.1%、米国向け21.6%、タイ向け13.5%、インドネシア向け6.8%、インド向け4.0%、メキシコ向け3.4%、マレーシア向け2.0%などとなっています。2009年の年間輸出実績の国別比率については表7のとおりです。

### 3. ねじの輸入

ねじ輸出は上記のように回復しつつありますが、ねじ輸入についても2010年上半期の実績をみると同様に再び増加へと転じています。

まず2009年におけるねじ輸入動向をみると、同年上半期では世界同時不況により我が国も景況が悪化したため前年同期比34.6%減の73,060トンに激減しました。だが同年下半期に入って少しずつ回復へ向い88,939トンを輸入、それでも年間ベースでは16万1,999トンと前年比25.4%減、金額では39.9%減の554億7,200万円に。2006年以降は20万トン超が輸入されてきましたが、国内の景気低迷で08年に続き2年連続での前年比減となっています。

2009年の品目別輸入では、鉄鋼製ボルトが前年比27.6%減の6万4,074トン（金額149億5,600万円）、ステンレスボルトは10.9%増の9,269トン（34億9,700万円）、鉄鋼製ナットが33.3%減の2万484トン（89億6,600万円）、ステンレスナットが7.0%減の4,047トン（29億4,900万円）、鉄鋼製タッピンねじが24.5%減の5,378トン（13億6,000万円）、鉄鋼製木ねじが28.1%減の1万1,506トン（23億2,300万円）、鉄鋼製その他ねじが20.6%減の2万712トン（78億4,500万円）、鉄鋼製その他ねじ付製品が6.5%減の6,166トン（25億1,000万円）、鉄鋼製リベットは1.0%微増の820トン（7

〈表9〉ねじの輸入（品目別）

単位：重量トン、金額百万円（貿易統計より）

		2008年	2009年	増減%	2010.1~6
鉄鋼製ボルト	重量	88,452.2	64,074.3	-27.6	40,210.6
	金額	26,994.5	14,956.7	-44.6	8,140.9
ステンレスボルト	重量	8,360.7	9,269.6	+10.9	5,645.8
	金額	5,361.5	3,497.6	-34.8	2,174.2
鉄鋼製ナット	重量	30,706.5	20,484.5	-33.3	12,738.1
	金額	16,568.9	8,966.6	-45.9	4,734.8
ステンレスナット	重量	4,352.5	4,047.3	-7.0	2,743.8
	金額	4,520.3	2,949.8	-34.7	1,852.4
鉄鋼製タッピンねじ	重量	7,124.4	5,378.4	-24.5	3,988.8
	金額	1,967.8	1,360.8	-30.8	968.6
鉄鋼製木ねじ	重量	16,001.6	11,506.9	-28.1	6,479.0
	金額	3,982.8	2,323.0	-41.7	1,331.6
鉄鋼製その他のねじ	重量	26,099.9	20,712.3	-20.6	14,252.6
	金額	11,893.0	7,845.0	-34.0	4,871.5
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	6,597.4	6,166.5	-6.5	2,943.8
	金額	3,046.9	2,510.6	-17.6	1,216.5
鉄鋼製リベット	重量	811.9	820.0	+1.0	708.7
	金額	1,131.6	737.8	-34.8	379.3
鉄鋼製ねじ無製品	重量	3,796.7	2,901.4	-23.6	1,563.5
	金額	4,793.7	2,921.3	-39.1	1,598.8
鉄鋼製コーチねじ	重量	1,257.1	819.5	-34.8	431.6
	金額	243.2	118.3	-51.4	67.2
鉄鋼製スクリューフック	重量	619.6	436.6	-29.5	298.0
	金額	315.9	252.7	-20.0	163.4
鉄鋼製ばね座金	重量	6,110.1	3,294.1	-46.1	2,687.2
	金額	1,522.0	800.4	-47.4	623.7
鉄鋼製平座金	重量	13,097.6	8,896.4	-32.1	6,022.2
	金額	5,930.7	3,718.6	-37.3	2,282.7
鉄鋼製コッタピン	重量	1,831.3	1,593.0	-13.0	949.8
	金額	643.2	423.3	-34.2	297.1
銅製品	重量	2,072.6	1,598.4	-22.9	1,017.0
	金額	3,411.9	2,089.5	-38.8	1,443.5
総計	重量	217,292.1	161,999.2	-25.4	102,680.5
	金額	92,327.9	55,472.0	-39.9	32,146.2

億3,700万円)、鉄鋼製ねじ無製品が23.6%減の2,901トン(29億2,100万円)、鉄鋼製コーチねじが34.8%減の819トン(1億1,800万円)、鉄鋼製スクリューフックが29.5%減の436トン(2億5,200万円)、という状況。

また、ワッシャ類では鉄鋼製ばね座金が46.1%減の3,294トン(8億円)、鉄鋼製平

〈表10〉ねじの輸入（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2008年	2009年	09/08増減%	国別比率	2010.1~6
総計	215,219.5	160,400.8	-25.5	100.0	101,663.5
米国	2,050.3	1,205.6	-41.2	0.8	1,037.5
欧州	2,425.9	1,657.7	-31.7	1.0	1,049.3
韓国	8,718.1	5,759.4	-33.9	3.6	4,352.7
中国	126,211.0	99,633.3	-21.1	62.1	61,084.9
台湾	54,986.7	41,406.7	-24.7	25.8	28,350.6
タイ	4,812.3	2,602.8	-45.9	1.6	1,460.6
シンガポール	63.4	56.1	-11.5	0.0	16.2
マレーシア	1,937.0	1,840.0	-5.0	1.1	814.4
インドネシア	3,915.4	1,117.8	-71.5	0.7	1,629.6
ベトナム	9,345.2	4,330.0	-53.7	2.7	1,544.4
他	754.2	791.4	+4.9	0.5	323.3

〈表11〉ねじ輸入5年間の推移

（貿易統計より）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
数量(トン)	188,626.7	203,507.6	220,626.4	217,292.1	161,999.2
%	100.0	107.9	117.0	115.2	85.9
金額(百万円)	60,584.0	76,602.2	97,386.6	92,327.9	55,472.0
%	100.0	126.4	160.7	152.4	91.6

座金は32.1%減の8,896トン（37億1,800万円）、このほか鉄鋼製コッタピンが13.0%減の1,593トン（4億2,300万円）、それに銅製品が22.9%減の1,598トン（20億8,900万円）となっています。（表9）

数量ではステンレスボルトと鉄鋼製リベットの2品目が増えています（金額ではステンレスボルトが34.8%減、鉄鋼製リベットも34.8%の減）。

2010年上半期（1～6月）のねじ輸入状況では、数量で前年同期比40.5%増加の10万2,680トン、輸入額は16.4%増の321億4,600万円となり、数量では10万トン台に回復しました。この上半期輸入実績は、2007年の11.7万トン、2008年の11.2万トンに続く10万トン台ということになり、ねじ輸入が再び拡大しつつあります。

この上半期における品目別の輸入動向は、鉄鋼製ボルトが前年同期比38.6%増の4万210トン（金額81億4,000万円）、ステンレスボルトが41.5%増の5,645トン（21億7,400万円）、鉄鋼製ナットが47.9%増の1万2,738トン（47億3,400万円）、ステンレスナットが52.9%増の2,743トン（18億5,200万円）、鉄鋼製タッピンねじが64.2%増の3,988トン（9億6,800万円）、鉄鋼製木ねじが19.9%増の6,479トン（13億3,100万円）、鉄鋼製その他ねじが44.3%増の1万4,252トン（48億7,100万円）、鉄鋼製その他ねじ付製品は7.2%減少の2,943トン（12億1,600万円）、鉄鋼製リベットが54.7

%増の708トン（3億7,900万円）、鉄鋼製ねじ無製品は1.9%減少の1,563トン（15億9,800万円）、などとなっています。

ワッシャ類では、鉄鋼製ばね座金が233.3%増の2,687トン（6億2,300万円）、鉄鋼製平座金が57.1%増の6,022トン（22億8,200万円）。また、鉄鋼製コッタピンが45.7%増の949トン（2億9,700万円）、銅製品44.5%増の1,017トン（14億4,300万円）が輸入されています。（表9）

2010年上半期の輸入では、数量ベース（鉄鋼製）で多い順に、中国の6万1,084トン（112億5,600万円）、台湾の2万8,350トン（74億300万円）、韓国の4,352トン（14億3,500万円）、インドネシアの1,629トン（7億200万円）、ベトナムの1,544トン（2億9,100万円）、タイの1,460トン（7億5,400万円）、米国の1,037トン（59億6,200万円）と続いており、以上の7ヵ国・地域からの輸入が半期ベースで1,000トン以上の輸入調達先となっています。

これに続いてマレーシア814トン（3億4,900万円）、ドイツ450トン（8億2,700万円）、スイス328トン（3億5,600万円）、ニュージーランド171トン（4,100万円）、イタリア107トン（1億2,200万円）などとなっています。

## 4. ねじの流通

ねじの生産・出荷額のうちおよそ5割位が全国のねじ流通商業者によって取扱われ広範なユーザーに納入されているものと推定されますが、平成20年度（2008年度）におけるねじ流通商社の販売高は5,409億円となっています。最初の（表1）に示したように平成20年の我が国ねじ出荷（生産）額は1兆円を超えていますが、この商社販売高の金額とあわせてみると、流通商業者の取扱う割合が50%余ということになります。それだけねじ流通商業者が担っている役割はますます重要なものとなっています。ねじの種類は、サイズ、形状だけでなく鋼種から表面処理等々まで入ると多品種にわたっており、これらの多種多様な製品を調達し、ユーザーの要求に合わせて納入できるのは流通商社でなければ出来ないことでしょう。

こうした役割を担うねじ流通商社の組織である日本ねじ商業協同組合連合会では毎年度、流通業界の実態調査を行っています。平成20年度（平成20年4月～21年3月）実施の調査報告書を参考に、ねじ流通に関する動向をみることにします。

この平成20年度調査は会員355社を対象に実施したのですが、これによると同年度の流通商社の取扱販売高は5,409億5,600万円（前年度4,468億6,200万円）となり前年度比21.1%増で、平成8年以来12年ぶりの5千億円超となりました。この調査時点では、まだリーマン・ショックの影響を目立って受けることなくねじ需要も堅調な状況で推移していたものとみられます。1社当たり平均の年商高も前年比16.2%

〈表12〉ねじ流通商社の推移（ねじ商連調査資料を参考に作成）

（販売高・百万円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
企業数	360	368	366	365	355
％	100.0	102.2	101.7	101.4	98.6
従業員数	7,297	7,626	8,661	8,352	8,499
％	100.0	104.5	118.7	114.5	116.5
販売高	390,990	464,859	488,833	446,863	540,956
％	100.0	118.9	125.0	114.3	138.4

増の14億9,800万円で平成元年度以降、最も高い取扱額となっています。

従業員数についても前年度比1.8%増の8,499人と2年ぶりに増加、しかし企業数（会員数）では前年度比2.7%減の355社（10社減）という状況です。

一方、地区別の販売高の状況では、東京地区が2,028億2,400万円（販売高比率37.5%）、大阪地区が2,132億9,200万円（同39.4%）、愛知地区が1,172億1,000万円（同21.7%）、神奈川地区が76億2,900万円（同1.4%）となっており、卸商業者の割合が大きい大阪地区が最も高い販売高を示しています。

また、同調査では在庫率、品目別取扱比率ほかについても調査実施しています。

在庫率（月商比）では、月商に対して1ヶ月未満が46.5%、1ヶ月から2ヶ月未満が32.4%、2ヶ月～3ヶ月未満が15.0%、3ヶ月以上は6.1%という状況です。在庫率は1ヶ月未満としている企業が最も多くなっており、かつての間屋などは在庫率の大きさを誇りにしていた時代もありましたが、現在ではデッドストックの回避なども考えながら適正在庫が進められているといえます。今では在庫の量よりもむしろ、取扱い商品点数・種類のほうが圧倒的に多く拡大しているのが現状といえるでしょう。

品目別取扱比率では、ワッシャ等を含めた市販用ねじ類が45%、加工品など特注品ねじ類が37%、その他ねじ類以外が18%という割合になっています。前年度の調査と比べてみると、市販用ねじ類では前年度の43%から2ポイント上昇し、特注品ねじ類は36%から1ポイント上昇、その他21%から3ポイントの低下です。

平成20年度調査では市販用ねじ類の取扱いの上昇が大きくなってはいますが、傾向として好況時には市販用ねじ類を多く取扱う割合が増えており、同年度も景況は年間を通してみると堅調な状況にあったといえます。しかし、図面物など特注加工品の割合が37%を占め、ねじ以外の商品も2割近くあることは、より付加価値の高い商品の受注への対応を強めているという状況もうかがえるところです。

図面物は塑性加工技術を活かした冷間圧造加工や、切削加工、鋳造、樹脂成形との一体加工等々のさまざまな加工方法がありますが、近年は特に冷間圧造技術の活

用による異形部品，中空部品，段付部品，ユーザーの設計仕様に応える特殊形状部品などの加工製品の要求が高まっています。

このため，ねじ用機械メーカーにおいてもパーツフォーマ，多段フォーマーの生産に注力されており多段式では7段打の機種も増えています。また，転造機もフォームロリングによる特殊パーツの同時転造などが注目されています。

塑性加工技術の応用はますます高まっていくでしょうし，環境対応等をあわせてねじ流通商社の多様な商品を提供するサプライ・チェーン・マネジメントは更に進化していくものと思われまます。

### ねじ需要産業の動向（参考）

“はじめに”の項でもふれましたが，2009年のねじ需要を支える機械工業生産の動向は，低水準で推移しながらも徐々にではありますが年後半に向けて回復の方向へと進み，政府の景気刺激策も功を奏して立ち直りをみせてきました。エコカー補助金や家電エコポイント，それに住宅エコポイントなどが，それぞれ消費拡大に役割を果たし2010年を迎えましたが，エコカー補助金制度の9月終了，家電エコポイントの制度変更で，今年は年末にかけてどう推移するのか注視されます。

機械工業生産品目のうち自動車，家電，IT 機器などの生産の動向を参考までに実数値で以下にみることにします（経済産業省の生産動態調査より）。

自動車の生産は，2009年は平成13年（2001年）以来の1千万台割れとなり前年比31.3%減の793万574台までの落ち込みをみせました。自動車生産が前年比3割以上の減産という状況になったことは，恐らくモータリゼーションが始まった昭和39年（1964年）以降，一度もなかったことではないかと思われまます。

#### ◇自動車

（台）

	乗用車	軽乗用車	トラック	軽トラック	バス	計
平成19年	8,503,196	1,441,441	1,067,483	453,587	113,670	11,579,377
20年	8,488,792	1,427,397	1,044,535	443,718	139,102	11,543,544
21年	5,604,868	1,257,293	582,882	398,276	87,255	7,930,574
22年 1月	552,159	104,447	55,530	33,723	7,445	753,304
2月	614,374	118,103	62,099	37,299	9,305	841,180
3月	688,588	135,355	66,833	43,275	10,560	944,611
4月	526,794	100,425	57,355	36,662	9,691	730,927
5月	512,944	95,188	56,179	34,985	8,281	707,577
6月	625,716	114,237	70,002	40,158	9,941	860,054
1～6月計	3,520,575	667,755	367,998	226,102	55,223	4,837,653

## ◇工作機械、他

(台)

	工 作 機 械	油 圧 ・ 空 圧 機 器	は ん 用 内 燃 機 関	フ ェ ー ク リ フ ト トラック
平成19年	106,282	84,727,931	8,036,899	171,128
20年	95,310	79,142,051	7,860,312	174,025
21年	29,608	40,197,651	4,898,257	71,557
22年1月	3,999	4,922,271	454,125	6,539
2月	4,962	5,554,308	493,652	7,855
3月	6,085	6,169,699	590,762	9,336
4月	5,630	7,060,148	529,012	7,773
5月	5,753	7,153,706	546,281	7,829
6月	6,608	8,506,243	634,681	9,530
1～6月計	33,037	39,366,375	3,248,513	48,862

## ◇家 電

	液 晶 テ レ ビ	ク ッ キ ン グ ヒ ー タ ー	電 気 洗 濯 機	電 気 冷 蔵 庫
平成19年	7,308,435台	827,013台	2,397千台	2,433千台
20年	8,440,115	903,312	2,294	1,924
21年	9,419,660	816,543	2,047	1,903
22年1月	747,099	58,377	189	103
2月	820,324	65,317	175	131
3月	810,994	67,302	182	134
4月	682,653	67,289	178	203
5月	714,916	58,840	178	194
6月	889,178	70,806	181	242
1～6月計	4,665,164	387,931	1,083	1,007

## ◇デジタルカメラ、複写機など

(台)

	デ ジ タ ル カ メ ラ	ビ デ オ カ メ ラ	デ ジ タ ル ・ フ ル カ ラ ー 複 写 機	固 定 通 信 装 置
平成19年	32,280,819	10,226,889	458,410	147,867
20年	36,273,184	7,927,788	346,456	446,818
21年	24,695,959	4,155,301	218,477	451,317
22年1月	1,449,368	122,096	15,822	46,499
2月	1,409,801	375,871	17,495	55,974
3月	1,975,995	444,198	18,394	53,062
4月	2,334,976	404,581	12,726	31,368
5月	2,112,882	303,083	11,631	16,357
6月	2,073,146	378,433	14,994	25,358
1～6月計	11,356,168	2,028,262	91,062	228,618

月間ベースでみると2009年2月には最低の48万755台にまで大幅減となりましたが、同年3月以降はエコカー補助金制度の実施（同年4月から）により回復をみせ2010年に入っても上向き傾向で推移、2010年1～6月生産実績は483万7,653台と前年同

◇パソコン、携帯電話ほか

	パソコン	携帯電話	DVDビデオ	カーナビ
平成19年	8,353,041台	45,891千台	1,486,150台	5,747,060台
20年	7,524,085	35,325	2,365,540	5,666,313
21年	6,506,446	24,105	2,115,360	5,141,579
22年 1月	661,909	1,595	117,868	418,205
2月	744,906	2,420	154,073	480,893
3月	946,482	1,790	142,132	545,456
4月	595,867	1,571	189,054	503,016
5月	501,469	2,134	187,105	521,552
6月	644,294	2,508	201,618	594,795
1～6月計	4,094,927	12,018	991,850	3,063,917

◇産業ロボットほか

(台)

	数値制御ロボット	プレイバックロボット	飲料自動販売機	セパレート型エアコン
平成19年	22,675	61,139	331,767	5,519,567
20年	20,339	60,435	340,194	5,326,762
21年	9,003	24,026	271,311	4,381,702
22年 1月	1,164	3,047	27,509	266,126
2月	1,511	3,505	31,511	308,877
3月	2,017	4,163	36,382	351,633
4月	2,125	4,135	22,241	459,295
5月	1,914	4,079	19,161	477,389
6月	2,232	4,975	20,450	586,013
1～6月計	10,963	23,904	157,254	2,449,333

期(331万9,827台)比で45.7%増まで回復しています。付表には載っていませんが7月も前月比0.7%増の86万5,929台と増加。しかし8月は同20.3%減の69万79台と今年1月以降で最も少ない生産台数に。だが直近の9月(速報値、以下同じ)には前月比33.9%増と伸びて92万4,299台の生産となっています。エコカー補助金制度が打ち切られたものの輸出の増加で9月生産は増加しています。

工作機械は好不況時によって設備投資が大きく影響を受け、それにより生産台数も変化しますが、平成18年(2006年)、平成19年(2007年)と2年続けて10万台を超えていた生産が、2008年には9万5,310台に減少、そして2009年には前年比68.9%大幅減の2万9,608台まで落ち込みました。最盛時の3分の1という著しい生産減少です。すでに設備投資を大々的に計画していた企業も世界同時不況で、発注をキャンセルしたり先送りをしたところが少なくありませんでした。

工作機械業界も正に底冷えの1年となりましたが、2010年に入り自動車や家電・電子機器等の回復に伴い付表にみるように月を追って徐々に生産台数が増える傾向

を示しています。今年1～6月実績は前年同期（1万4,429台）比229.0%増加の3万3,037台まで回復をみせています。7月も前月比4.4%増の6,902台となっています。しかし8月は6,365台の生産で同7.8%減と推移しています。

物流、荷役作業に活躍するフォークリフトトラックも2009年生産は前年比58.9%減の7万1,557台まで落ち込みましたが、2010年は景況の上向きに伴って生産台数も回復し、今年1～6月実績では前年同期（3万2,017台）比52.6%増の4万8,862台へと最盛期にはまだまだですが持ち直しています。しかし7月生産は前月比0.9%減の9,445台、8月は同15.5%減の7,978台、だが9月は今年最も生産台数の多い9,792台で前月比は22.7%増となっています。

一方、家電製品では液晶テレビが家電エコポイント制度と2011年7月に地上デジタル放送への完全移行を控えていることで好調な売行きをみせ、同品目は生産台数が伸び続けています。2009年も前年比11.6%と2桁増の941万9,660台を示し、今年1～6月上旬半期も前年同期（377万7,100台）比23.5%増の466万5,164台となっています。7月生産も前月比3.8%増の92万2,854台と増加。しかし8月は同7.6%減の85万2,934台となりましたが、9月は101.9万台の生産を示しています。

また、電磁情報技術産業協会が発表した2010年9月の薄型テレビの国内出荷台数は218.5万台で前年同月比91.5%増となり、2010年1～9月では1,452.4万台と前年同期比70.1%増で、9月時点では過去最高であった2009年計を上回る出荷状況になっています。このうち30～36型が出荷台数で最も多く34.2%を占め、前年同期比で82.7%増を示しています。37型以上は33.0%で同60.0%の増加です。

デジタルカメラの2009年生産は前年比31.9%減の2,469万台、2010年1～6月は前年同期（1,194万台）比4.9%減の1,135万台となっています。7月は193.6万台、8月は175.1万台、9月は222.5万台と推移しています。

パソコン（デスクトップ型とノート型の合計）の2009年生産は前年比13.5%減の650.6万台、今年1～6月生産は前年同期（328.8万台）比24.5%増の409.4万台で、7月は55.3万台、8月は54.3万台、9月は69.9万台という状況。

携帯電話は2009年生産が前年比31.8%減の2,410万台、今年1～6月生産は前年同期（1,284万台）比6.5%減の1,201万台で、7月生産は164万台、8月生産は140万台、9月生産は199面台と推移しています。

また、今夏の記録的な猛暑でエアコンが爆発的な売れ行きをみせましたが、国内生産は6月と7月に50万台超の生産となっただけで、殆んど海外生産のものが消費者に売られたものとみられます。



# イワタボルトはあなたの会社に 最適締結システムを提供します

本社 〒141-8508 東京都品川区西五反田2-32-4  
TEL 03(3493)0211(大代) FAX 03(3493)2096  
S O F I 課 TEL 03(3493)0251(代)  
資材課 TEL 03(3493)0252(代)  
技術開発課 TEL 03(3493)0214(代)  
品質管理課 TEL 03(3493)0253(代)  
海外課 TEL 03(3493)0254(代)

栃木工場 〒329-2331 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6  
TEL 0287(45)1051(代) FAX 0287(45)1053

オハイオ工場 102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A  
TEL 1-513-942-7070 FAX 1-513-942-5566

シンガポール工場 No.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN  
SINGAPORE 629973  
TEL 65-6266-3794・3795 FAX 65-6266-2115

中国深圳工場 No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG  
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,  
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG  
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105  
TEL 86-755-2714-0442 FAX 86-755-2714-0443

一関分室 〒021-0902 岩手県一関市萩苅字打ノ目244-1  
TEL 0191(24)4110(代) FAX 0191(24)4180

山形分室 〒990-0073 山形県山形市大野目4-2-60  
TEL 023(631)6321(代) FAX 023(631)6322

仙台営業所 〒981-1224 宮城県名取市増田6-3-46  
TEL 022(384)0265(代) FAX 022(384)0694

福島分室 〒963-0111 福島県郡山市安積町荒井字茸谷地41-1  
TEL 024(945)9610(代) FAX 024(945)9605

宇都宮営業所 〒329-2331 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6  
TEL 0287(45)1421(代) FAX 0287(45)1422

栃木分室 〒321-3325 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台56-2  
ホンダ開発ビル4階 403号室  
TEL 028(677)4721(代) FAX 028(677)4719

上田営業所 〒386-0005 長野県上田市古里29-23  
TEL 0268(26)1295(代) FAX 0268(26)1259

群馬営業所 〒370-3524 群馬県高崎市中泉町621-6  
TEL 027(372)4361(代) FAX 027(372)4366

太田営業所 〒373-0841 群馬県太田市岩瀬川町113-3  
TEL 0276(46)1796(代) FAX 0276(46)1764

埼玉営業所 〒364-0013 埼玉県北本市中丸4-72番地  
TEL 048(591)2212(代) FAX 048(591)2261

つくば営業所 〒305-0045 茨城県つくば市梅園2-27-25  
TEL 029(855)0764(代) FAX 029(855)0769

千葉営業所 〒292-0834 千葉県木更津市潮見6-10  
TEL 0438(37)3094(代) FAX 0438(37)3194

五反田営業所 〒141-8508 東京都品川区西五反田2-32-4  
TEL 03(3493)0221(代) FAX 03(3493)2096

多摩営業所 〒196-0032 東京都昭島市郷地町2-38-3  
TEL 042(541)5534(代) FAX 042(541)6416

横浜営業所 〒236-0004 神奈川県横浜市西区福浦2-13-38  
TEL 045(781)4311(代) FAX 045(781)4361

厚木営業所 〒243-0203 神奈川県厚木市下荻野518番地  
TEL 046(241)7021(代) FAX 046(241)7023

藤沢営業所 〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台1-21-5  
TEL 0466(44)1277(代) FAX 0466(44)8816

富士営業所 〒417-0061 静岡県富士市伝法3205-1  
TEL 0545(57)0600(代) FAX 0545(57)0604

浜松営業所 〒430-0831 静岡県浜松市南区御給町179-1  
TEL 053(425)1118(代) FAX 053(425)9448

名古屋営業所 〒452-0847 愛知県名古屋市中区野南町78番地  
TEL 052(502)7761(代) FAX 052(502)7763

刈谷営業所 〒448-0803 愛知県刈谷市野田町新上納29-1  
TEL 0566(24)6321(代) FAX 0566(24)6326

三重営業所 〒510-0874 三重県四日市市河原田町藤市917-1  
TEL 059(347)1941(代) FAX 059(347)1867

大阪営業所 〒581-0822 大阪府八尾市高砂町3-3-16  
TEL 072(923)7910(代) FAX 072(923)7911

福岡営業所 〒824-0058 福岡県行橋市長木字帽子形372-1  
TEL 0930(23)9444(代) FAX 0930(23)9451

久留米営業所 〒839-0808 福岡県久留米市東合川新町11-13  
TEL 0942(45)3451(代) FAX 0942(45)3452

IWATA BOLT HONG KONG CO., LTD. [香港]  
UNIT 1, 8/F, GRANDTECH CENTRE, NO.8 ON  
PING STREET, SHATIN, N.T. HONG KONG  
TEL 852-2649-9110 FAX 852-2646-6119

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. [上海]  
PART B, NO.39 BUILDING, 461 HUA JING ROAD,  
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE,  
P.R. CHINA ZIP 200131  
TEL 86-21-5046-3037 FAX 86-21-5046-3038

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. SUZHOU BRANCH. [蘇州支店]  
UNIT A1 NO.29 ZHONG HUAN BUILDING, 369  
LUSHAN ROAD, SUZHOU, JIANGSU PROVINCE,  
P.R. CHINA ZIP215129  
TEL 86-512-6937-0030 FAX 86-512-6937-0031

IWATA BOLT (WUHAN) CO., LTD. [武漢]  
1F, BLOCK H, EAST AREA OF CIVILIAN  
TECHNOLOGY INDUSTRIAL PARK, ZHUANYANG  
AVE, WUHAN ECONOMIC & TECHNOLOGICAL  
DEVELOPMENT ZONE, WUHAN, HUBEI, P.R.  
CHINA ZIP430056  
TEL 86-27-8429-7871 FAX 86-27-8429-7874

IWATA BOLT (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳工場]  
NO.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG  
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,  
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG  
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105  
TEL 86-755-2714-0442 FAX 86-755-2714-0443

IWATA BOLT AUTO PARTS (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳汽车零部件]  
No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG  
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,  
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG  
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105  
TEL 86-755-8149-6291 FAX 86-755-8149-6295

IWATA BOLT TRADING (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳貿易]  
UNIT A2/F XINGDA LOGISTICS BUILDING NO.3,  
LANHUA ROAD FUTIAN FREE TRADE ZONE  
SHENZHEN CHINA ZIP 518038  
TEL 86-755-6130-1077 FAX 86-755-6130-1080

IWATA BOLT (THAILAND) CO., LTD. [タイ]  
41/74-75 UNIT F5-F6, BANGNA-TRAD RD.,  
KM. 16.5 T. BANGCHALONG, A. BANGPLEE,  
SAMUTPRAKARN 10540 THAILAND  
TEL 66-2-740-7860~2 FAX 66-2-740-7863

IWATA BOLT SINGAPORE PTE. LTD. [シンガポール]  
NO.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN  
SINGAPORE 629973  
TEL 65-6266-3794・3795 FAX 65-6266-2115

IBK FASTENER MALAYSIA SDN. BHD [マレーシア]  
No.2 JALAN PJS 11/3 BANDAR SUNWAY 46510  
PETALING JAYA SELANGOR, MALAYSIA  
TEL 60-3-56380215 FAX 60-3-56380218

IWATA BOLT USA INC. [U.S.A. 本社]  
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.  
TEL 1-513-942-5050 FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC. [オハイオ支店]  
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.  
TEL 1-513-942-5050 FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC. [ロサンゼルス支店]  
7131 ORANGEWOOD AVE., GARDEN GROVE,  
CALIFORNIA 92841-1409 U.S.A.  
TEL 1-714-894-7302 FAX 1-714-897-0888

IWATA BOLT USA INC. [アトランタ支店]  
5324 GA HWY 85, SUITE 900, FOREST PARK,  
GEORGIA 30297 U.S.A.  
TEL 1-404-762-8404 FAX 1-404-669-9606

IWATA BOLT USA INC. [ナッシュビル支店]  
401 AIRPARK CENTER DR., NASHVILLE,  
TENNESSEE 37217 U.S.A.  
TEL 1-615-365-1201 FAX 1-615-365-1206

IWATA BOLT USA INC. [カナダ支店]  
1199 RINGWELL DR., UNIT B, NEWMARKET,  
ONTARIO L3Y 7V1 CANADA  
TEL 1-905-953-9433 FAX 1-905-953-0167

IWATA BOLT MEXICANA, S.A.DE C.V. [メキシコ]  
CALLE PROLONGACION MILO 610 COLONIA LA  
NOGALERA, CP44470 GUADALAJARA JALISCO  
MEXICO  
TEL 52-33-3666-2370 FAX 52-33-3666-2373

— ISO14001 認証企業 · ISO9001 認証企業 · ISO/IEC17025 認定企業 — URL [http:// www. iwatabolt. co. jp /](http://www.iwatbolt.co.jp/) —

# イワタボルト株式会社